

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月14日

【四半期会計期間】 第23期第1四半期(自平成24年2月1日至平成24年4月30日)

【会社名】 株式会社エプロ

【英訳名】 EPCO Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役グループCEO 岩崎 辰之

【本店の所在の場所】 東京都足立区千住仲町41番1号  
三井生命北千住ビル4階

【電話番号】 03(5244)6388(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理グループ チーフマネージャー 原澤 則夫

【最寄りの連絡場所】 東京都足立区千住仲町41番1号  
三井生命北千住ビル4階

【電話番号】 03(5244)6388(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理グループ チーフマネージャー 原澤 則夫

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第1四半期連結 累計期間	第23期 第1四半期連結 累計期間	第22期
会計期間	自 平成23年 2月1日 至 平成23年 4月30日	自 平成24年 2月1日 至 平成24年 4月30日	自 平成23年 2月1日 至 平成24年 1月31日
売上高 (千円)	692,604	769,971	2,798,867
経常利益 (千円)	196,856	155,906	818,515
四半期(当期)純利益 (千円)	131,689	89,057	513,778
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	133,148	124,846	465,491
純資産額 (千円)	2,225,913	2,437,323	2,446,538
総資産額 (千円)	2,576,509	2,789,128	3,000,272
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	29.47	19.93	114.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	86.4	87.4	81.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第22期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

5. 第23期は決算期の変更に伴い、平成24年2月1日から平成24年12月31日までの11か月の変則決算となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当第1四半期連結累計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)セグメント情報」の「 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の復旧・復興需要や、政府による各種政策等により、企業業績がわずかながら改善するとともに、個人消費の持ち直しが見られた一方、欧米の経済不安に伴う円高・株安の進行や雇用情勢の悪化懸念など、景気下押しリスクを抱えて、先行きに対する不透明感が払拭されるまでには至りませんでした。

当社グループ（当社及び連結子会社）が主に関連する住宅産業におきましては、住宅エコポイントやフラット35Sの金利優遇措置等の政策支援が継続しましたが、震災の影響や雇用・所得の先行き不安によって住宅投資意欲にやや抑制がかかり、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような事業環境の中、当社グループは、設計コンサルティング事業において設計積算業務の市場シェアを拡大するべく営業活動に注力するとともに、中長期的な成長を目指して新しい事業分野を開拓し、事業の収益基盤の強化に取り組みました。

この結果、当連結会計年度の売上高は769百万円（前期比11.2%増）、営業利益154百万円（前期比21.1%減）、経常利益155百万円（前期比20.8%減）、四半期純利益89百万円（前期比32.4%減）となり、増収減益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、当第1四半期連結累計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

#### 設計コンサルティング事業

太陽光発電設備設計業務の新規受託が拡大したものの、主力の給排水設備設計業務の受託が減少したことにより、売上高は483百万円（前期比8.4%減）、営業利益は161百万円（前期比22.2%減）となりました。

#### カスタマーサポート事業

カスタマーサポートサービスの新規受託が順調に推移した結果、売上高は130百万円（前期比22.4%増）となりましたが、将来の受託拡大に向けた人員強化により営業利益は12百万円（前期比56.6%減）となりました。

#### 申請監理事業

当第1四半期に東京都心部における大型再開発案件の引渡しがあったことにより、売上高は155百万円（前期比168.4%増）、営業利益は28百万円（前期比252.2%増）となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて8.8%減少し、2,425百万円となりました。これは、主として現金及び預金が160百万円減少したことによりです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて6.9%増加し、363百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、7.0%減少し、2,789百万円となりました。

#### 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて38.8%減少し、317百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.7%減少し、34百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べて36.5%減少し、351百万円となりました。

#### 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.4%減少し、2,437百万円となりました。これは、四半期純利益（89百万円）の計上による増加の一方で、配当金による取崩し（134百万円）により、利益剰余金が45百万円減少したこと等によりです。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は13百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,658,000	4,658,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	4,658,000	4,658,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年2月1日～ 平成24年4月30日	-	4,658,000	-	87,232	-	118,032

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 189,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,467,500	44,675	
単元未満株式	普通株式 1,300		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,658,000		
総株主の議決権		44,675	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年1月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
株式会社エプロ	東京都足立区千住仲町41-1 三井生命北千住ビル	189,200		189,200	4.06
計		189,200		189,200	4.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年2月1日から平成24年4月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年2月1日から平成24年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第22期連結会計年度 有限責任 あずさ監査法人

第23期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 あらた監査法人

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,059,218	1,898,301
受取手形及び売掛金	352,234	375,054
仕掛品	169,571	105,775
繰延税金資産	28,133	5,759
その他	52,389	42,326
貸倒引当金	1,536	1,674
流動資産合計	2,660,012	2,425,542
固定資産		
有形固定資産	130,492	148,554
無形固定資産	52,587	53,258
投資その他の資産	157,180 <sub>1</sub>	161,772 <sub>1</sub>
固定資産合計	340,260	363,585
資産合計	3,000,272	2,789,128
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	20,551	15,172
未払法人税等	169,890	19,175
前受金	188,169	113,417
賞与引当金	8,575	10,152
その他	131,871	159,785
流動負債合計	519,058	317,704
固定負債		
長期未払金	15,028	15,028
その他	19,646	19,071
固定負債合計	34,675	34,099
負債合計	553,733	351,804
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	87,232	87,232
資本剰余金	118,032	118,032
利益剰余金	2,489,918	2,444,914
自己株式	188,763	188,763
株主資本合計	2,506,419	2,461,415
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	59,880	24,091
その他の包括利益累計額合計	59,880	24,091
純資産合計	2,446,538	2,437,323
負債純資産合計	3,000,272	2,789,128



(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年4月30日)
売上高	692,604	769,971
売上原価	365,747	469,660
売上総利益	326,856	300,310
販売費及び一般管理費	130,737	145,600
営業利益	196,119	154,709
営業外収益		
受取利息	215	241
業務受託料	1,378	1,405
持分法による投資利益	-	349
その他	96	10
営業外収益合計	1,690	2,006
営業外費用		
為替差損	952	809
営業外費用合計	952	809
経常利益	196,856	155,906
特別利益		
社宅移転補償金	24,848	-
特別利益合計	24,848	-
特別損失		
固定資産除売却損	259	2,444
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,154	-
特別損失合計	6,413	2,444
税金等調整前四半期純利益	215,291	153,461
法人税、住民税及び事業税	71,590	42,072
法人税等調整額	12,010	22,331
法人税等合計	83,601	64,403
少数株主損益調整前四半期純利益	131,689	89,057
四半期純利益	131,689	89,057

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	131,689	89,057
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,458	35,789
その他の包括利益合計	1,458	35,789
四半期包括利益	133,148	124,846
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	133,148	124,846
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年4月30日)
投資その他の資産	1,186 千円	1,186千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日)
減価償却費	15,304千円	14,876千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月26日 定時株主総会	普通株式	117,718	25	平成23年1月31日	平成23年4月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年2月1日至平成24年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月25日 定時株主総会	普通株式	134,061	30	平成24年1月31日	平成24年4月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年2月1日至平成23年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	設計コンサル ティング	カスタマー サポート	申請監理	計		
売上高						
外部顧客への売上高	527,962	106,574	58,067	692,604		692,604
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	527,962	106,574	58,067	692,604		692,604
セグメント利益	207,246	28,185	8,217	243,649	47,530	196,119

(注) 1. セグメント利益の調整額 47,530千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年2月1日至平成24年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	設計コンサル ティング	カスタマー サポート	申請監理	計		
売上高						
外部顧客への売上高	483,648	130,477	155,846	769,971		769,971
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	483,648	130,477	155,846	769,971		769,971
セグメント利益	161,331	12,239	28,945	202,516	47,806	154,709

(注) 1. セグメント利益の調整額 47,806千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来の報告セグメント名称を「建築設備設計コンサルティング事業」については「設計コンサルティング事業」へ、「建築設備申請監理事業」については「申請監理事業」へ変更しておりますが、事業区分の方法に変更はありません。また、従来は低層住宅向けのサービスを「建築設備設計コンサルティング事業」に集約しておりましたが、当連結会計年度より事業区分の見直しを行った結果、新築住宅市場を対象とした「設計コンサルティング事業」と既築住宅市場を対象とした「カスタマーサポート事業」を区分して表示することに変更しました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しています。

### (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	29.47	19.93
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	131,689	89,057
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	131,689	89,057
普通株式の期中平均株式数(株)	4,468,727	4,468,727
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年6月11日

株式会社エプロ  
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 沢 直 靖 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エプロの平成24年2月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年2月1日から平成24年4月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年2月1日から平成24年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エプロ及び連結子会社の平成24年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。